



平成 28 年 2 月 8 日

各位

上場会社名	東邦亜鉛株式会社		
代表者	代表取締役社長	手島 達也	
(コード番号	5707)		
問合せ先責任者	経理部長	田邊 正樹	
(TEL	03-6212-1716)		

減損損失（連結）および関係会社株式評価損（個別）の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり減損損失（連結）および関係会社株式評価損（個別）を特別損失として平成 28 年 3 月期第 3 四半期に計上することを決議いたしました。

記

1. 減損損失（連結）の内容

当社の連結子会社である豪州鉱山会社 CBH Resources Ltd. (以下「CBH社」という)において、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、平成 28 年 3 月期第 3 四半期において 15,173 百万円（エンデバー鉱山 6,713 百万円、ラスプ鉱山 8,011 百万円、のれん 448 百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

平成 27 年 5 月をピークに、当社の扱う亜鉛・鉛の相場は大幅下落に転じました。第 10 次中期経営計画の初年度を迎えた当社の業績を、過去に例のない影響度で圧迫しています。中国経済の不透明感から資源価格全般が下落する中、個別需給要因が織り込まれない形で亜鉛・鉛が同様に売られ続ける状況であります。このような状況で、当面は足許の亜鉛・鉛鉱石需給のタイト感が金属価格を必ずしも押し上げるものではないという前提で今後の鉱山の業績見直しを行った結果、CBH社が保有する 2 つの鉱山を減損する決定をいたしました。

2. 関係会社株式評価損（個別）の内容

CBH社保有鉱山の減損処理に伴い、同社の純資産が大きく毀損しました。この結果、当社保有の同社株式について、個別業績上関係会社株式評価損 28,798 百万円を特別損失として計上いたしました。なお、当該関係会社株式評価損は、個別業績のみに反映され、連結では消去されます。

3. 連結業績に与える影響

今般多額の減損損失を計上するものの、期末の連結純資産残高は 420 億円強（予想値）と、絶対額としてもいまだ十分であるとともに、自己資本比率も 3 割を維持し、デット・エクイティ・レシオも 1.4 程度におさまる見込みです。今回の減損により、平成 28 年度の減価償却費負担が税引き後で 35

億円程度軽減し、大幅な損益分岐点の改善となります。結果として、ROA、ROEの改善にも寄与することとなります。また、キャッシュ・フローの改善のため、CBH社のエンデバー鉱山の減産も行います。2016年において、粗鉱生産量を現行の4分の1のレベルである1万トン/月に減産し、従業員を現行の176名から60名へ116名削減することで、フル生産を前提とした計画比でキャッシュ・フロー改善もはかります。現金コストの削減については、エンデバー鉱山のみならずラスプ鉱山でも鋭意見直しを進めると共に、東邦亜鉛グループ全体でも一層の効率化を図ってまいります。

なお、当該損失の計上に伴い、平成28年3月期の通期業績予想を修正するとともに、配当予想の修正を行っております。本日別途公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上